

マラウイ月報(2019年1月)

主な出来事

【内政】

- 政治的暴力の増加
- アルビニズムの人々の殺害事件

【外政】

- COMESA 事務局長がムタリカ大統領を表敬

【経済】

- 12月のインフレ率の低下
- 政策金利を1.5%引き下げ

【開発協力】

- アフリカ開発銀行が計1860億クワチャの開発プロジェクト計画を発表

【内政】

・ 政治的暴力の増加

民主進歩党(DPP)の青年団と見られる人々による野党への暴力事件が増えている。20日、マンガチ県にて、女性1名を含むUTM支持者2名が党のユニフォームを脱がせられるなどの暴行を受けた。また、21日、マラウイ議会党(MCP)支持者で現政権の批判者として知られるエドワード・ゴバティ氏がブランタイヤで青年団とみられるグループに暴行された。

さらに、6日、チリマ副大統領の側近2名がムタリカ大統領を主賓に迎えたヤオ族の文化イベントの式典にて不審な行動をとったとして逮捕された。これに抗議するため警察署に統一改革運動(UTM)の支持者らが押し寄せ、その内の一人であったカリンド UTM 青年局長が警察署で治安を乱す行為を行ったとの理由で逮捕された。同青年局長は釈放されたが、その約1週間後の16日に、DPPの青年団とみられるグループに暴行され、入院を余儀なくされた。

一連の暴力事件の増加に鑑み、野党、選挙委員会(MEC)、マラウイ法律協会、国会議長、米国大使、国連人権高等弁務官事務所本部(ジュネーブ)の広報官など各方面より批判の声が寄せられた。ムタリカ大統領はHe-for-Sheのチャンピオンとして、政治の場における女性への暴力やハラスメントは許されないと述べた。

27日、MECは公平な選挙の実施に関与する関係者(警察官、市役所・県の教育省関係者等)に対して、派閥政治の影響を受けることないように警告を発出した。

(19日ネーション紙3面, 21日ネーション紙3, 4面, 22日ネーション紙1~3面, 27日デイリータイムズ紙3面, 28日ネーション紙1~3面, 29日ネーション紙2, 3面 デイリータイムズ紙3, 4面)

・ アルビニズムの人々の殺害・誘拐事件

昨年12月31日、54歳(60歳との報道もあり)のアルビニズム症のヤシン・ピリ氏が極めて残虐な方法で殺害される事件がカタベイ県にて発生した。警察は、本事件に関連し4名を逮捕したと発表した。詳細は明らかにされていない。4日、国連、EU がアルビニズム症の人々への暴力や殺傷を憂慮及び批判する声明を出した。6日、ヤオ族の文化式典に出席したムタリカ大統領は、アルビニズム症の人々への殺害事件はこれ以上容認できないと批判した。アルビニズム協会(APAM)は裁判所で容疑者が法の下に裁かれることを要求すると述べている。(7日デイリータイムズ紙1, 3面)

さらに22日、カロンガ県に住む1歳のアルビニズム症の子どもが誘拐された。増加傾向にある殺害・誘拐事件を受け、25日、APAM はリロングウェの大統領公邸で座り込みの抗議デモを行うと発表した。(5日ネーション紙1～3面 デイリータイムズ紙3面, 7日ネーション紙1～3面, 26日ネーション紙2, 3面)

・ 総選挙に向けた各政党の動向

(1) UTM

4日、国会議員及び地方議員候補者を選出する予備選挙を1日で実施したが、多くの選挙区で延期や中止を余儀なくされ混乱が生じた。党幹部は6日時点で126の選挙区における予備選挙結果が出そろったと発表し、引き続き全193選挙区の結果が出そろうまで選挙の実施を含め取り組んでいくと述べた。

30日、チリマ党首は会見を開き、最近増加傾向にある政治的暴力やはびこる汚職に対するムタリカ大統領の対応を批判した。また、副大統領候補について、ブランタイヤでの出馬登録の際に発表すると述べ、UTM の他党との同盟の可能性については、48時間以内に発表するとした。なお、UTM の同盟については、30日に人民党(PP)、AFORD、Tikonze Peoples Movement(少数政党6党の連合)がジョイス・バンダ PP 党首の家で会議を開き同盟の可能性を話し合ったとの報道がある。(3日ネーション紙1～3面, 31日ネーション紙1～4面)

(2) 統一民主戦線(UDF)とDPP の同盟

5日のデイリータイムズ紙にて、昨年12月30日にムタリカ大統領とUDF ムルジ党首が面会し、2019年総選挙に向けての話し合いを行ったと報じた。具体的には、ムルジ党首は UDF 大統領候補に立候補せず、また DPP 副大統領候補にもならず、DPP が当選した暁には第二副大統領に就任する、DPP は UDF の支持基盤であるマンガチ及びマチンガ県の14の選挙区に候補者を擁立しないことを合意したと報じられている。なお、この報道を元にムルジ党首に連絡をとったところ、既に公表しているとおりの、大統領候補として立候補する、この決断を変更することがあれば改めて公表すると上記の会談内容を否定した。(5日 デイリータイムズ紙3面)

・ 出馬登録が迫る

MEC は2月4—8日に実施される出馬登録のスケジュールを発表し、現時点で23名(政党代表12名, 無所属10名, 連立代表1名)が大統領選挙への立候補を表明したこととなった。出馬登録

時に副大統領候補の名前も明らかになることが注目されている。(31日ネーション紙3, 4面 デイリータイムズ紙1, 3面)

【外政】

・ COMESA 事務局長がムタリカ大統領を表敬

31日、カプウェプウェ事務局長がムタリカ大統領を表敬し、初の試みとなる COMESA 青年会議がマラウイで開催されることを改めて確認した。これはムタリカ大統領が前回の COMESA 総会で表明した約束に基づく。同会議は COMESA 地域の若者のイノベーションの力や起業家精神を高めることが目的。(31日ネーション紙3, 4面)

【経済】

・ 12月のインフレ率の低下

2018年12月のインフレ率は、同年11月の10.1%から9.9%に低下した。食糧インフレ率は12.0%、非食糧インフレ率は8.2%となった。年間インフレ率は2017年の11.5%に対し、2018年は9.2%となり、マラウイ中央銀行(RBM)が目標としていた9.3%を下回った。RBMは、この結果は2021年第1四半期までにインフレ率5%にするという目標に近づいたと述べた。

IMFは、2019年のインフレ率は財政管理がうまくいけば8.9%と予測しているが、リー・マラウイ事務所代表は、これを達成するには、選挙期間の支出の削減及び中央銀行の自主性と競争性が強化される必要があると述べた。他方、RBMは最大の懸念事項は、農業セクターの成果だと述べている。

インフレ率の低下はここ数ヶ月の燃油価格の値下げにより、様々な物資の価格上昇を防いだためと考えられるが、一方で作物の収穫量が減る今の時期、主要食料の価格に影響が出てきている。ブランタイヤでは11月時点ではメイズ50kgが7500クワチャだったが、1月中旬には平均10,000クワチャで売られている。農業開発販売公社(ADMARC)は、メイズ50kgあたり7500クワチャの販売価格で、この時期には十分な量のメイズはあると述べている。

マラウイは金利をさげるためにも低インフレ率であることが必要である。政策金利16%、商業銀行の貸付金利平均23.5%であり、このような高金利ではビジネスのための資本金を借りることも困難である。(1月国家統計局発表, 21日タイムズ紙, ネーション紙13, 14面, 25日ネーション紙14面)

・ 11月は545億クワチャの赤字

財務省は、11月に3.5%の収入増を記録したが、545億クワチャの財政赤字となった。RBMの月間経済報告書によれば、2018年11月の収入は927億クワチャであったのに対し、支出は25.6%増の1,472億クワチャであった。

また、世界銀行のエコノミストは、国内債務がRBMから市中銀行等にシフトしている傾向について警鐘をならしている。この傾向は、政策金利の上昇や民間投資の可能性を閉め出すリスクがあ

る。高い金利・短期満期構成の国内債務は、政府にとって債務返済の大きな負担となり、社会保障等他のセクターへ支出する余裕がなくなってしまう。(15日ネーション紙13面, 16日ネーション紙13, 14面))

・ 人口が1,750万人に増加

10日, 国家統計局(NSO)は国勢調査の1次結果を発表した。2018年時のマラウイ総人口は2008年時の13,029,498人からおよそ35%増の17,563,749人となった。南部が最も人口が多く約775万人, 中部が約752万人, 北部が最も人口が少なく約228万人。男女比は女性51%, 男性49%であり, また人口の51%は18歳以下である。ゴンドウェ財務大臣は, 貧困と闘うためにはマラウイは経済成長を倍にし, また将来的な人口増加率をさげるよう努力すべきだと述べた。

IMFは次の見解を表明。若年層が多いことは労働者が多いということであり経済開発に資すると考えられるが, 一方で低所得国における急激な人口増加は貧困を悪化させる原因ともなる。若者の数に対し雇用市場が小さい, 学校や病院が需要を満たせていない, 電力等のインフラ投資が需要に見合っていない等, 人口増加によって需要と供給のバランスが悪化する。IMF代表は, マラウイが人口増を経済発展の機会にするためには更なる経済成長が必要であり, そのためにはマクロ経済の安定の維持, 投資の促進が重要である, と述べた。

マラウイ経済家協会(ECAMA)は, 2008年と2018年を比較しGDP成長率は15%であるのに対し, 人口増加率が倍以上の35%と大きく上回っていることに懸念を示し, 貧困削減のためには人口をコントロールする必要があると述べた。(11日ネーション紙1-4面, タイムズ紙3面, 17日ネーション紙ビジネス1-2面, 22日デイリータイムズ紙11面)

・ 都市部の水道枯渇のリスク

産業界関係者は, 水道公社は都市部に水を持続的に供給するための長期的な投資が欠落しており, 需要に対して十分な水を供給できるか課題を抱えていると述べた。この脅威は, 雇用やビジネスの機会を得ようと農村部から多くの人々が都市部へ移住し人口が増加していることに起因する。リロングウェ水道公社CEOは, リロングウェ内の水需要は警告レベルまで高まっているも十分な対応が困難であり, 現在はザラニヤマを水源とするカムズダムが供給源となっているが, 気候変動や人々の活動の影響で水レベルは下がっており, 必要とされる水供給を提供はできていない, と述べた。(12日ウィークリーネーション紙6面)

・ 森林保護のため炭焼き及び炭の販売をライセンス化

天然資源・エネルギー・鉱業省は森林保護のため炭焼き・販売をライセンス化するシステムを新しく導入した。リロングウェ郊外で行われた植樹祭において, 同省副大臣は, 同省は炭生産を罰することは現在の増加する国内のエネルギー事情を考えれば困難であり, 同システムの導入によって今後市場に自然林の炭が出回らないようになるだろうと説明した。植林地周辺の人々は

同省へ行きライセンスを申請することが奨励される。申請が精査された後、人々は炭の生産及び販売のライセンスが与えられる。(14日ネーション紙ナショナル7面)

・ 政府が鉄道改修事業の実施を約束

運輸・公共事業省は、リンベーマルカ間の鉄道の改修のための予算36.5万ドルを確保したため、同改修事業がもうすぐ開始できると発表した。ンサンジェ県議会開発サービス委員会との会で明らかにされた。リンベーマルカ間の鉄道は1908年に建設され、1997年に洪水で流されて以降使われていない。同省鉄道サービス局長は、国家運輸マスタープランにおいて一般貨物輸送のコスト削減のため、今後は鉄道輸送と水運を強化することを検討しており、使われていない鉄道の改修が必要であると強調した。また、鉄道関連資産が盗難被害にあっていることを指摘し、鉄道網整備がマラウイにとって非常に重要であり、安全に改修事業が進むよう人々の理解を求めた。(21日ネーション紙7面)

・ 2019年の経済成長率見込み

世界銀行及びマラウイ政府は、2019年のGDP成長率について異なる見通しを示した。世銀は2019年は4.3%との予測し、更に2020年は5.3%、2021年は5.5%と予測している。

これに対し、マラウイ政府は2019年成長率を7%と予測した。世銀は、気候変動による洪水や干ばつなどの影響と金融セクターの緊張の高まりが、マラウイの成長のリスクと予測しているが、一方マラウイ政府は世銀の算出方法に疑問を呈しており、この数年で実施されている開発プロジェクトの成果が考慮されていないと指摘した。

またアフリカ開発銀行(AfDB)は、「アフリカ経済見通し2019年版」を発表し、マラウイの2019年のGDP成長率は5.6%と予測している。農業分野への投資、マクロ経済の安定、国際的な物価の安定、継続的な海外直接投資の流入により、5.6%の成長が達成できるとみているが、一方で天候に依存した天水農業はリスクだと指摘している。(25日デイリータイムズ紙9面、26日デイリータイムズ紙9-10面)

・ 政策金利が1.5%引き下げられ14.5%に

29—30日にブランタイヤで開催されたRBMの金融政策委員会において、政策金利、ロンバート金利及び預金準備率が引き下げられることが決定した。政策金利は16%から14.5%に、預金準備率は7.5%から5%となった。今回の引き下げに関し、カバンベRBM総裁は、ここ数ヶ月のインフレ率の低下を考慮してのもので、また今後の中期目標であるインフレ率5%達成のためだと述べた。この金利引き下げにより、企業や民間人が借りやすくなる一方で、インフレ率は一桁台になっているも、今シーズンの農業生産の見通しがまだでない、多くの省庁が既に予算の大半を支出済みであり、今後の政府の借金が助長される、といったリスクも考えられる。マラウイ商工会議所(MCCCI)やECAMAは、民間企業や投資家の経済活動を活性化させるため、民間銀

行がこの政策金利引き下げを速やかに反映させることが望ましい、と述べている。(31日デイリータイムズ紙1-3面, ネーション紙1-3面)

- ・ **カムズ堤改良工事の期間延長**

農業・水開発大臣は、カムズ堤の改良工事が事業期間延長となり、これに伴い事業費が3650万ドルから4410万ドルに増加することを発表した。同大臣は、この期間延長はマラウイにとって経済的にも電力的にも悪影響があると述べ、コンサルタント等に対し2月末までに事業を終えるよう指示した。しかし、資機材の調達の遅れの他、雨の影響を受け進捗に影響がでていることから、エンジニアやプランナーは2月末の完工はほぼ不可能だと述べている。同事業はシレ川流域管理プロジェクトに基づき2014年から始まったものであるが、既に数回の延長を重ねている。(16日ネーション紙10面)

【開発協力】

- ・ **AfDB が計1860億クワチャの開発プロジェクト計画を発表**

AfDB が発表したマラウイ国別戦略ペーパーにおいて、今後5年間で計1860億クワチャとなる17の開発プロジェクトの計画を発表した。17のプロジェクトのうち、3つは農業分野、3つがエネルギー分野、2つが水分野、2つが運輸分野、1つが多目的プロジェクトである。(24日ネーション紙ビジネス1-2面)

- ・ **中国が7420万クワチャ相当の医療品・医療機材を寄贈**

保健省は中国から、カムズ中央病院及びムズズ中央病院への支援として、7420万クワチャ相当の医療品・医療機材を受領した。カムズ中央病院には気管支鏡等、ムズズ中央病院には病理組織診断用機材等が寄贈された。また中国政府は、マラウイへ101名で構成される6つの医療チームを派遣しており、両病院合わせ、58,765人の外来患者、84,844人の入院患者を治療し、22,368件の手術を行った。(28日ネーション紙7面)

- ・ **世銀の9500万ドルのクレジットファシリティによる農業の市場化プロジェクト**

マラウイ政府は、世界銀行の9500万ドルのクレジットファシリティの支援を受け、今後5年間で農業分野の支援を行う。マラウイ農業市場化プロジェクト(AGCOM)と呼ばれ、2018年から2023年にかけて、バリューチェーンのある農産品の市場化を後押しするもの。同プロジェクトは農業の生産性の向上、部分保証の提供など商業金融機関等をまきこんだ市場の強化のため、戦略的介入を行っていく。(30日ネーション紙27面)

- ・ **世銀の600億クワチャの支援は先送り**

財務省は、世界銀行による2018/2019年の財政支援600億クワチャの支出の条件の一つであるADMARC改革に関する討議は5月21日の選挙後に実施されることを認めた。この600

億クワチャの財政支援が先送りになったことにより、予算中間レビューにおいて財務大臣は支出削減を求められることになる。政府は、初等・中等学校における机の整備計画(50億クワチャ)や100の女子寮建設事業(50億クワチャ)等いくつかのプロジェクトの予算が充当できなくなるだろう。2017/2018年度では、財務省は世銀からの800億クワチャの財政支援を国内債務の返済に充てた。今回の支援先送りは、選挙年に悪影響を与える可能性があり、予算・財政委員会委員長は、予算の抜本的な見直しが必要だと考えている。

ゴンドウエ財務大臣は、これは政治的にセンシティブな問題である、ADMARC は農村部の食糧安全保障のための命綱であり、どんな小さな変更も非常に重要なことである、と述べた。世銀は、前会計年度であったように、予算に大きな影響を及ぼすため ADMARC のような特殊法人は財政援助を受けるべきではないと述べている。マラウイ経済家協会(ECAMA)のカリロンベ代表は、政府は世銀に対し次期会計年度の財政支援を強く求めるべきだと強調した。2018/2019年度予算は11月時点で既に545億クワチャの赤字となっており、今後も肥大化することが予想される。(22日ネーション紙1-4面)

・ **ドイツ開発銀行が5400万ユーロの無償資金協力を署名**

ドイツ開発銀行はマラウイ政府との間で、4つのプロジェクト計5400万ユーロの無償資金協力に関する署名を行った。5400万ユーロの内、1800万ユーロはマラウイザンビア国境周辺の保護地域の事業に、1700万ユーロはソーシャルキャッシュトランスファープログラムに、1000万ユーロは保健サービスの共同基金に、900万ユーロは栄養プログラム等に使われる。(31日デイリータイムズ紙11面)